

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区民生活部一般管理		款	3	項	1	目	1	事業	1	整理番号	54	
担当部課名		区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	55		
(平成23年度担当部課名)				区民生活部管理課				予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度									<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 区民生活部全職員			根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的な執行を図る。			活動指標名(式)	(1) 事務費対象職員 (2) 旅費支払い人数(延べ数及び特別旅費含む)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○予算・決算・各種調査等の内部調整事務や必要となる消耗品の購入、出張旅費の執行事務を行う。 ○他部課に属さない新規事業を実施する。			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)予算執行率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)旅費執行率 算定式・指標の説明等								
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画		計画				
指標	活動指標(1)	①	人	391	391	389	391	385	391			98.5		
	活動指標(2)	②	人	1578	2048	1976	2048		2048			0.0		
	成果指標(1)	③	%	67.3	100.0	83.0	100.0	83.5	100.0			83.5		
	成果指標(2)	④	%	67.6	100.0	84.0	100.0	90.8	100.0			90.8		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	5,167	6,498	5,393	5,845	4,878	6,040	23年度予算執行率%		83.5		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	120	150	149	80	80	120					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.10 0.00	1.90 0.00	2.10 0.00	1.90 0.00	2.07 0.00	1.70 0.00					
	人件費	⑨	千円	18,646	16,948	18,732	16,910	18,423	15,130					
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	23,813	23,446	24,125	22,755	23,301	21,170					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	60,903	59,964	62,018	58,197	60,522	54,143					
	財源	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
	受益者負担分	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
国からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等	⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑱	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑱)	⑲	千円	23,813	23,446	24,125	22,755	23,301	21,170						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 54

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		月例旅費	7	課	1,842
		管理事務費	7	課	3,035
		その他 ( )			1
(2) 事業実績	近接地内・地外旅費等、一般事務費等の管理事務費等を執行しました。平成23年度は、震災後の職員の被災地派遣等により、近接地外旅費の執行が増加しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度組織改正で生活経済部と地域振興部が統合されて区民生活部となり庶務事務も統合されました。これまで課及び係の統廃合や事務分担の見直し等を進め、平成23年度は、部内7課2担当課となりました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。
	今後の予測	杉並区立学校教職員研修所「秋川荘」廃止後の暫定活用に関する事務等が発生すると予想されます。
		予算執行率は、84%となり、昨年に比較して微増となりました。 本事業の内容は、部内の一般管理であり、予算の性質も内部管理的経費であるため、事業の成果については、一概に評価はできないが、事業内容や規模については妥当であると考えます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	○ 実施方法の変更		
	今後、総合計画・実施計画における行財政改革基本方針に基づき、効率的な管理運営を進めていきます。					

特記事項	
------	--

## 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	自衛官募集広報事務	款	3	項	1	目	1	事業	2	整理番号	55	
担当部課名	区民生活部管理課	係名	庶務係			連絡先電話番号	3754			昨年度整理番号	56	
(平成23年度担当部課名)		区民生活部管理課							予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼		年度							<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等					(1) 地方自治法第148条第1項、第3項及び第283条第1項 (2) 自衛隊法第97条第1項、第3項及び自衛隊法施行令第115条1項、2項、第118条、第119条
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○自衛官の採用に関し、多くの応募があるよう、区民への周知を行う。					活動指標名(式)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○自衛官(2等陸・海・空士)募集に関する広告宣伝事務を行う。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 2等陸・海・空士受験者数(杉並区民) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績		計画	実績		計画(目標値)	実績	計画		
指標	活動指標(1)	①	枚	450	450	450	450	150	150	33.3		
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③	人	36	37	37	37	33	33	89.2		
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	96	96	96	96	32	32	23年度予算執行率% 33.3		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0		特記事項	
	(内)委託費	⑦	千円	96	96	96	96	32	32			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.11 0.00	0.10 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	888	892	892	890	979	890		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	984	988	988	986	1,011	922			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	2,187	2,196	2,196	2,191	6,740	6,147			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円	80	80	83	96	32	32		
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	80	80	83	83	32	32			
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	904	908	905	903	979	890			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 55

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区内掲示板に自衛隊ポスターの掲出(委託等)	150	枚	32
	広報すぎなみ掲載	3	回		
	コミュニティバス車内に自衛隊ポスターの掲出	5	回		
	その他 ( )			0	
	(2) 事業実績	自衛官(2等陸・海・空士)募集に関するポスターを、委託により区内掲示板に掲出しました。(2月初旬～3月下旬) 広報すぎなみに自衛官募集の記事を3回掲載しました。 コミュニティバスすぎ丸の車内に自衛隊募集のポスターを5回掲出しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度より機関委任事務から法定受託事務へ変更されました。国の市区町村への配分方法の変更により、平成23年度より国からの募集事務地方公共団体委託費が大幅な削減となりました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	議会から、区のすべての掲示板に自衛官募集ポスターを掲出することや、区庁舎に懸垂幕を掲出するなど自衛官募集のPRを強化してほしい旨の要望がありました。
	今後の予測	昨年3月11日に発生した東日本大震災における被災地での自衛官による救援・復興活動の様子が、報道等を通じて広く周知されたため、今後の受験者数にも影響があると予測されます。
	評価と課題	近年の景気動向や雇用情勢、東日本大震災の影響等により、自衛官の仕事について関心が高まっています。本来、自衛官募集事務は国の事業であり、国からの募集事務委託費の範囲内で募集事務を行うため、大きな成果をあげることは難しい状況にあります。しかし、例えば、区掲示板へのポスター掲示については、駅前や学校周辺における掲示に努めるなど、一人でも多くの若者の目に留まるよう工夫していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	● 実施方法の変更		
	広報すぎなみへの募集記事の掲載や募集ポスターの掲出などについて、今後とも、一人でも多くの区民の目に留まる効果的なPR方法や、募集内容をわかりやすく提供する方法などを検討していきます。					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	公衆浴場の確保対策	款	3	項	1	目	1	事業	3	整理番号	56	
担当部課名	区民生活部管理課	係名	庶務係			連絡先電話番号	3754			昨年度整理番号	57	
(平成23年度担当部課名)		区民生活部管理課							予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	56	年度							<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部 区内公衆浴場経営者					根拠法令等 (1) 杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱 (2) 杉並区健康増進型公衆浴場改修・改築支援補助要綱
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○公衆衛生の確保のため、区民に身近な場所に公衆浴場が存続している状態					活動指標名(式)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○杉並浴場組合が実施するイベント等経費の一部を補助する。 ○基幹設備の整備に要する経費の一部を補助する。 ○クリーンエネルギーへ転換することに要する経費の一部を補助する。 ○健康増進型への改修・改築工事に要する経費の一部を補助する。 ○耐震対策を促進し、これに要する経費の一部を補助する。 ○区庁舎でのロビーイベントや広報への記事掲載等公衆浴場の利用促進活動を実施する。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 1浴場1日当たりの平均入浴人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 公衆浴場存続率前年度比 算定式・指標の説明等					
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績		計画	実績		計画(目標値)	実績	計画		
指標	活動指標(1)	①	軒	31	31	30	30	28	28	93.3		
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③	人	138	150	140	150	137	140	91.3		
	成果指標(2)	④	%	88.6	100.0	97.0	100.0	93.0	100.0	93.0		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	13,643	14,096	11,127	23,676	10,700	21,243	23年度予算執行率%	45.2	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0				特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	2	2	2	32	12	32			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.35   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.33   0.00	0.30   0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	3,108	2,676	2,676	2,670	2,937			2,670
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	16,751	16,772	13,803	26,346	13,637	23,913			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	540,355	541,032	460,100	878,200	487,036	854,036			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	16,751	16,772	13,803	26,346	13,637	23,913			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 56

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		確保事業	30	軒	4,500
	設備整備補助	3	軒	1,155	
	健康増進型改築支援補助	1	軒	4,000	
	耐震化促進支援事業補助	1	軒	342	
	その他(通信費ほか)			703	
	(2) 事業実績	公衆浴場確保対策事業に要する経費の一部、公衆浴場設備を整備するための経費の一部、健康増進型改築費用の一部、耐震対策に要する経費の一部の補助を行いました。公衆浴場利用促進、普及啓発事業については、10月10日「銭湯の日」に合わせて10月5～7日区役所1階ロビーで各浴場の紹介や番台等の展示等を行いました。また、公衆浴場催事の際には、区広報、区公式ホームページ等でイベントのPRを行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	浴場軒数は昭和50年度の111軒から平成23年度末現在で28軒にまで減少しています。利用者数は、自家風呂保有率が昭和63年度の76.8%から平成20年度には97.1%に上昇し、1日あたりの平均入浴人数が昭和50年度の505人から平成23年度は137人に減少しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	公衆浴場経営者から、燃料経費の補助制度や、緊急的な設備修理の補助制度の創設などの要望がありました。公衆浴場利用者からは、「他の利用者との会話を楽しめる憩いの場で、生きがいに変わる」との声が寄せられています。また、これ以上区内銭湯が減ることのない、銭湯を活気付けるような補助制度の創設の要望がありました。
	今後の予測	浴場経営者の高齢化に伴う後継者不足、施設の経年劣化による老朽化、自家風呂保有率の上昇等、公衆浴場を取り巻く課題はさらに大きく、今後も公衆浴場数は減少傾向にあると予想されます。
	評価と課題	経営者の高齢化、後継者不足、自家風呂率の上昇、施設の老朽化等、公衆浴場を取り巻く課題は厳しい状況にあります。平成23年度中は、廃業は2浴場でした。また、耐震対策に要する経費の一部の補助については、利用件数が1件でした。23年度から開始した制度であり周知が十分でなかったことが原因のひとつと考えられます。今後、制度を周知徹底する方法を検討していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	23年度から開始した耐震化促進支援事業補助制度の活用促進を図り、区内公衆浴場における耐震化を促進し公衆浴場利用者や近隣住民に対する安心・安全を確保していきます。また、今後も継続的にイベント等の広報への周知記事の掲載、区役所ロビーでのイベント等の充実、来客数の増を目的とする支援をさらに重点的に行っていく必要があります。今後とも「公衆浴場の確保のための特別措置法」の趣旨に鑑み、区民の健康の増進や区民相互の交流の促進等を目指し、利用者増に資する支援を重点に、ロビーイベントや広報紙等による利用促進事業を効果的に実施していきます。		

特記事項	
------	--



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 57

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		補助金支出(1人/7,000円/1ヵ月)	650	人	4,550
		その他 ( 郵送費ほか )			21
	(2) 事業実績	上期(4月から9月)・下期(10月から3月)の年2回に分け、延べ650人に交付しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	外国人学校の授業料については、金額を公表しない学校も多いため、各学校の授業料額を正確に把握することは困難です。しかし、現下の経済状況等に鑑みると、保護者の授業料などの経済的負担は増えていると推察されます。そのため、23年度より補助金額を、1ヵ月6,000円から7,000円に増額しました。外国人登録人口は減少傾向にあり、補助金対象者も減少傾向にあります。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。
	今後の予測	外国人住民登録の減少傾向に加え、震災の影響もあり、平成23年度はさらに減少しています。補助金対象者も、今後、外国人住民登録と同様に減少傾向にあると考えられます。
	評価と課題	平成24年度の住民基本台帳法改正による外国人住民登録の制度の変更により、さらに対象者が減少することも考えられますが、現下の経済状況に鑑みると、保護者の経済的負担は増えていると推測されるため、今後、補助金額増額の要望は増える見込まれます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更		
		外国人学校児童等保護者負担軽減制度については、その趣旨を踏まえつつも、区の財政状況等を勘案した上で、今後、必要な見直しを行っていきます。				

特記事項	
------	--



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		犯罪被害者支援		款	3	項	1	目	1	事業	5	整理番号	58	
担当部課名		区民生活部管理課		係名	犯罪被害者担当		連絡先電話番号	3756		昨年度整理番号	59			
(平成23年度担当部課名)		区民生活部管理課		予算事業区分		既定事業								
事業開始		平成	▼	18	年度		<input type="checkbox"/> 主要事業							
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 犯罪被害者基本法 (2) 杉並区犯罪被害者等支援条例					
犯罪被害者及びその家族・遺族		事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)										
○犯罪被害者及びその家族・遺族(以下、犯罪被害者等という。)が必要とする施策を総合的に推進し、受けた負担等の軽減を図り、一日も早く住み慣れた地域での平穏で安全な生活を取り戻していただく。		(1) 相談を受けた件数		(2) 具体的な支援を行った件数										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
○相談に応じ、助言・情報提供・各種手続の手伝い・付添等を行う。 ○一時利用住宅の提供、家事・育児の日常生活支援ヘルパーの派遣、応急に資金が必要な場合の貸付等を行う。 ○犯罪被害者支援についての周知・啓発		成果指標名(1)		(代)相談を受けた件数										
		算定式・指標の説明等												
		成果指標名(2)		(代)具体的な支援を行った件数										
		算定式・指標の説明等												
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		24年度計画	
指標	活動指標(1)	①	件	78	90	69	90	88	90	88	90	97.8		
	活動指標(2)	②	件	2	7	6	7	1	7	1	7	14.3		
	成果指標(1)	③	件	78	90	69	90	88	90	88	90	97.8		
	成果指標(2)	④	件	2	7	6	7	1	7	1	7	14.3		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	2,154	1,745	1,220	1,711	992	1,560	23年度予算執行率%		58.0		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 「犯罪被害者支援のつどい」についてプログラムの一部を変更して開催したことに伴い委託経費に残が生じた。また、付き添い支援のための旅費及び家事援助者派遣の支援について事例がなかったため残が生じた。				
	(内)委託費	⑦	千円	234	455	349	456	20	155					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.08 2.00	1.10 0.90	1.18 0.50	0.50 1.00	0.50 1.00	0.40 1.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,589	9,812	10,526	4,450	4,450					3,560
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	5,586	2,655	1,475	3,080	3,080					3,080
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	17,329	14,212	13,221	9,241	8,522	8,200					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	222,167	157,911	191,609	102,678	96,841	91,111					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	17,329	14,212	13,221	9,241	8,522	8,200					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 58

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		リーフレット・啓発用メモの作成			
		「犯罪被害者支援のつどい」講演者謝礼	2	回	59
		ボランティア関係謝礼	5	回	170
		広報・啓発事業に伴うパネル・メッセージ等借用	4	回	247
		その他（物品購入ほか）			109
	(2) 事業実績	平成18年度より、比較的大きな会場で毎年1回開催してきた「犯罪被害者支援のつどい」を23年度は、地域住民に広く啓発を行うため区民センターを会場として2回開催しました。被害者遺族である講師、犯罪被害者支援員、参加者を交えた交流の時間をもつことができるなど、被害者・被害者遺族の心情に直接ふれて理解を深めることができました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18・19年度のすぎなみ地域大学「犯罪被害者支援講座」で養成した「犯罪被害者支援員」と共に、様々な広報・啓発事業を実施してきました。国は、23年3月に「第2次犯罪被害者等基本計画」を閣議決定しました。また東京都では、平成23年度から27年度まで5か年の第2次「犯罪被害者等基本計画」を策定、犯罪被害者に対する支援が整備されてきました。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区民をはじめ、区外からも杉並区在住の家族や知人に関してのいろいろな相談に応じ、助言や情報提供、各種手続きの手伝いのほか、公判等への付添支援を行った犯罪被害者等からは、感謝の言葉や心強かったという言葉も届いており、区民の期待も大きいです。
	今後の予測	区は、被害者・被害者遺族にとって最も身近な自治体です。支援の充実を図ることが求められるとともに、一般区民への周知、啓発が必要です。
	評価と課題	区役所のロビーで開催した「パネル展」は、22年度より開催日数が1日少なかったにもかかわらず1,527名のかたにご覧いただきました。永福和泉区民センターでは「センターまつり」にあわせてパネル展を開催することができ、比較的若い世代のかたにもご覧いただきました。 また、「犯罪被害者支援のつどい」、「パネル展」の開催にあたり、「犯罪被害者支援員」の自主的かつ積極的な協力を得ることができました。「犯罪被害者支援員」との協働のもと区民の理解を深めていくことが今後の課題であると考えます。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更		
		警視庁の統計によると杉並区における犯罪の認知件数はここ数年微減の傾向にありますが、被害者や被害者遺族の置かれている現状をひとりでも多くのかたに知っていただく必要性は変わりありません。区の窓口寄せられる相談件数はほぼ横ばい状態ですが、犯罪被害者の現状や、区の支援制度は、まだまだ区民に十分周知されているとはいえないため、さらなる啓発活動を推進し潜在的なニーズを掘り起こしていきます。 あわせて、地域大学を終了しボランティアとして犯罪被害者支援の啓発等の活動に携わる支援員の協力を得ながらよりよい支援が行えるよう取り組んでいきます。				

特記事項	
------	--

## 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	自動車臨時運行許可事務	款	3	項	1	目	1	事業	6	整理番号	59		
担当部課名	区民生活部課税課	係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202			昨年度整理番号	60		
(平成23年度担当部課名)		区民生活部課税課						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	27	年度							<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人					根拠法令等	(1) 道路運送車両法 (2) 道路運送車両法施行規則
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	東京運輸支局・練馬事務所に向かなくても、身近な窓口で臨時運行許可(仮ナンバー)を取れるようにします。					活動指標名(式)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○有効期間満了前(1カ月前から)までに自動車等の継続検査を受けなかった者が継続検査を受けようとする場合等で、杉並区内を通過する予定において臨時運行許可を行う。 ○車検証等と自賠責の加入を確認し、許可証の交付と許可番号標を貸与する。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
		成果指標名(1)		臨時運行許可前年度比									
		算定式・指標の説明等		現年臨時運行許可件数÷前年臨時運行許可件数×100									
		成果指標名(2)											
		算定式・指標の説明等											
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績	計画	実績	計画(目標値)		実績		計画			
指標	活動指標(1)	①	件	1,669	1,832	1,608	1,479	1,459	1,531	98.6			
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③	%	91.2	95.0	96.0	81.0	91.0	104.0	112.3			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	57	61	60	55	53	74	23年度予算執行率%	96.4		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.17	0.10	0.18	0.10	0.18	0.10	0.18	0.10	0.18	0.10
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,509	1,606	1,606	1,602	1,602	1,602			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	279	295	295	308	308	308			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	1,845	1,962	1,961	1,965	1,963	1,984				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	1,105	1,071	1,220	1,329	1,345	1,296				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	1,255	1,374	1,206	1,109	1,094	1,148			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	1,255	1,374	1,206	1,109	1,094	1,148				
差引:一般財源⑰-⑬	⑱	千円	590	588	755	856	869	836					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	68.0	70.0	61.5	56.4	55.7	57.9					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 59

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		臨時運行許可申請書印刷	2,000	枚	53
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	臨時運行許可の取扱は、課税課及び高井戸駅前事務所の2箇所で行っています。許可件数は、それぞれ988件、471件の合計1,459件となっています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高井戸駅前事務所の申請件数の比率 19年度 25%      22年度 34% 20年度 30%      23年度 32% 21年度 31%
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	臨時運行許可の対象とならない車検満了前の車両や軽二輪等に対する申請、申請可能日前の申請などに対する不受理について、すぐに理解を得られない場合があります。
	今後の予測	不正目的や受理不可能な許可申請には厳格に対応しており、受理件数は横ばい状態で推移すると予測されます。
	評価と課題	臨時運行許可は、車検切れ等の特に必要がある場合に許可します。本来の目的以外で利用されることがないように申請時の運行目的及び期間等の確認を的確に行い、また、返済が確実に実行されるように電話催促や訪問調査等を行うことにより適正な管理を行います。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	● 実施方法の変更		
	申請の受付に当たり、迅速な処理を行う一方で、申請内容の審査については、聞き取り等の方法で十分に行っていきます。許可の本来の目的である公道の安全確保及び車検制度に対する信頼性を維持するために、不正使用が疑われる場合には申請時の確認及び許可証の回収が遅れていないかのチェックを定期的に行います。許可事務には、車検制度及び自動車全般の知識が必要なため、研修等を通して幅広い知識の習得に努めます。					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	町会・自治会活動支援及び協力委託			款	3	項	1	目	1	事業	7	整理番号	60	
担当部課名	区民生活部地域課			係名	地域係			連絡先電話番号	3767			昨年度整理番号	61	
(平成23年度担当部課名)				区民生活部地域課						予算事業区分	既定事業			
事業開始		昭和	▼	63	年度				<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業					
事務事業の概要	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区町会・自治会専用掲示板設置等補助金交付要綱 (2) 杉並区町会・自治会館建設等補助金交付要綱								
	杉並区内の町会・自治会(161町会)、杉並区町会連合会、杉並区地区町会連合会(17地区)													
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標名(式)		(1) 町会・自治会掲示板設置等助成数 (2) 委託契約を結んだ町会・自治会数								
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標名(式)											
○町会・自治会活動を支援することにより、良好な地域社会形成を実現します。 ○自治会館や掲示板の設置費用を補助することにより、活動拠点の確保や情報交換・発信の手段が得られます。 ○加入促進活動を支援することで、加入する区民が増え町会・自治会活動が活性化します。 ○ちらしの回覧、公共設備の損壊通報や各種統計調査への協力等、生活に密着した業務を町会・自治会に委託することにより、きめ細かい公共サービスの提供が可能になります。														
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			成果指標		※(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
○町会・自治会への区政協力委託(区屋外掲示板へのポスター掲出、公共施設の損壊通報等) ○町会・自治会が地域活性化のために行う事業助成金の交付(まちの絆向上事業助成) ○町会や行政の情報共有を拡大するための町会・自治会専用掲示板設置等助成 ○町会・自治会活動の拠点整備を支援するための町会・自治会館の建設助成			成果指標名(1)		町会・自治会加入率(代)									
			算定式・指標の説明等		町会・自治会加入世帯 ÷ 区内世帯数 × 100									
			成果指標名(2)		町会・自治会掲示板助成による寄与率									
			算定式・指標の説明等		掲示板助成件数 ÷ 掲示板総数 × 100									
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	①	基	55	50	83	100	107	100	107.0				
	活動指標(2)	②	町会	160	160	161	161	160	161	99.4				
	成果指標(1)	③	%	51.9	54.0	51.8	54.0	51.9	54.0	96.1				
	成果指標(2)	④	%	46.6	47.0	52.2	52.0	58.4	60.0	112.3				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	73,073	50,711	47,945	53,267	48,452	129,116	23年度予算執行率%	91.0			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成24年度から本事業は、「地域住民活動の支援」に統合したため、「24年度計画」欄の事業費等については「0」と記載しています。				
	(内)委託費	⑦	千円	40,945	42,437	40,987	42,645	41,011	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	9.46 0.00	10.00 0.00	10.91 0.00	10.00 0.00	9.50 0.00	9.50 1.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	83,995	89,200	97,317	89,000	84,550			84,550		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			3,080		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	157,068	139,911	145,262	142,267	133,002	216,746					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	2,855,782	2,798,220	1,750,145	1,422,670	1,243,009	2,167,460					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0		
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	157,068	139,911	145,262	142,267	133,002	216,746					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 60

23年度 の事業 実施 状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		区政協力委託	160	町会	40,975
	地域活性化事業助成金	14	町会	2,620	
	町会・自治会専用掲示板設置等助成	107	基	3,234	
	その他 ( 町会加入促進、町会連合会連絡調整 )			1,623	
	(2) 事業実績	<p>○町会・自治会が行う新規事業又は従来よりレベルアップさせた事業を支援するため、14町会に対し総額2,620千円の地域活性化事業助成金を交付しました。また、町会・自治会加入者の増加を図るため、平成22年度に作成した17地区別の町会・自治会の活動内容や特色を紹介するリーフレットを、各区民係窓口で配布したことに加え、町会・自治会の祭り等の事業で活用する取組を行いました。</p> <p>○町会・自治会掲示板の修繕及び設置助成については、28町会からの申請があり、計107基について費用助成を行いました。</p>			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	<p>○町会加入率は長期漸減傾向にあります。また、町会役員の高齢化や固定化、後継者難が顕著化しています。</p> <p>○「杉並区まちの絆向上事業助成金交付要綱」を改正し、「まちの絆向上事業助成」について、助成事業募集の回数を1回/年から3回/年にするなどの改善を行いました。</p> <p>○「杉並区町会・自治会専用掲示板設置等補助金交付要綱」を改正し、助成対象の拡充、助成限度額の引上げ(経費の2分の1以内で3万円→経費の4分の3以内で5万円)を行いました。</p>
	事業に対する住民の 意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	<p>○区政協力委託に基づくポスター掲示やチラシの回覧などの依頼件数が増加傾向にあり、「算定額の見直しにより委託金の増額等を考えてほしい」との意見が寄せられています。また、委託内容について、負担感を訴える声もあります。</p> <p>○町会・自治会専用掲示板の新規設置や修繕等の助成件数が年々増加傾向にあり、地域への情報発信に力を入れたいと考えている町会・自治会が多くなっています。</p> <p>○地域活性化事業助成については、今後も継続してほしいとの声が寄せられています。</p>
	今後の予測	<p>○町会加入率が減少傾向にあるだけでなく、町会・自治会活動の主要な担い手である役員の後継者難が一層深刻化していくことが見込まれます。</p> <p>○町会・自治会からの需要が多い、地域活性化事業助成や町会・自治会専用掲示板の設置等を中心に、地域活性化を図るための地域活動を支援する区の実施が重要になっています。</p>
評価と課題		<p>○これまでと同様に、町会・自治会の活動内容や特色を紹介するリーフレットの配布や、町会・自治会の祭り等の事業でのPR活動などの取組を実施することで、長期的に漸減傾向にある町会・自治会の加入率の向上につなげていくことが求められています。</p> <p>○まちの絆向上事業助成や掲示板設置助成は、多くの町会・自治会にこの制度を利用してもらうため、より一層の周知・相談の強化を図ります。</p>

改善・ 見直し の方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
	II 事業の改善	○ 事業内容の変更		○ 実施方法の変更		
	<p>○町会加入率2%アップに向け、町会・自治会の活動内容や特色を紹介するリーフレットの配布や、町会・自治会の祭り等の事業でのPR活動などの取組を実施することで、町会・自治会加入促進につなげ、漸減傾向にある町会・自治会加入率の向上を図ります。</p> <p>○年々利用町会数が増加している、町会・自治会による地域活性化事業に対し支援を行う「まちの絆向上事業助成」について、3回/年の募集で利用を促し、町会及び地域のコミュニティ活動の活性化を図ります。また、役員の高齢化や後継者不足に悩む町会・自治会に地域活性化助成事業の活用を働きかけ、これまで町会・自治会に参加していなかった人々に町会行事等をきっかけに町会・自治会活動への参加を促し、幅広い世代に町会・自治会運営に携わってもらえるよう支援を行ないます。</p> <p>○町会・自治会が設置又は管理する掲示板の新設・建替・修繕に要する経費の一部を補助し、地域住民への情報発信力を強化することで地域活動の活性化を図ります。</p> <p>○区政協力委託について、ポスター掲示やチラシの回覧に限らず、掲示ルールの徹底や定期的な掲示物の見回り等を加えるなど、委託内容の見直しについて検討します。</p>					

特記事項

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		地域住民活動推進		款	3	項	1	目	1	事業	8	整理番号	61	
担当部課名		区民生活部地域課		係名	地域係		連絡先電話番号		3767		昨年度整理番号	62		
(平成23年度担当部課名)				区民生活部地域課				予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	14年度								<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		〇地域区民センター協議会(旧地域集会所等運営協議会) 〇掲示板利用者、地域住民 〇被災した世帯、事業者、財産所有者等		根拠法令等		(1)		杉並区地域区民センター協議会事業に対する補助金交付要綱			
									(2)		杉並区掲示板に掲示する掲示物取扱要領			
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		〇地域区民センター協議会事業の支援を通して、ふれあいと交流の創出や地域団体のネットワーク化を推進し、良好なコミュニティを形成します。 〇地域活動の仲間づくりやイベント情報発信のため屋外掲示板を設置し、地域活動の活性化や地域住民の交流を図ります。 〇災害発生後、迅速な災害被害認定調査を行い、被災証明書を交付することで、被災地の復興支援を行います。		活動指標名(式)		(1)		協議会が開催する集団事業及び学級講座の参加者数					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		〇屋外掲示板のPFI(民間資金を活用した社会資本整備)手法による建替えや維持管理 〇地域区民センター協議会事業の支援 〇被災建物等の被害認定調査実施と被災者情報の管理及び被災証明書の交付		成果指標		※(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		(代) 事業1回当たりの参加者数				
				算定式・指標の説明等		事業参加者総数 ÷ 事業実施回数		成果指標名(2)		(代) 区掲示板へのポスター掲出枚数				
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績		計画		実績		計画(目標値)				実績	
指標	活動指標(1)		①	人	40,283	44,000	48,509	46,000	45,619	46,000	99.2			
	活動指標(2)		②	基	429	460	422	460	419	460	91.1			
	成果指標(1)		③	人	89	95	115	95	107	100	112.6			
	成果指標(2)		④	枚	35,593	36,000	38,098	36,000	37,759	36,000	104.9			
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	150,928	105,779	95,384	98,093	83,107	129,166	23年度予算執行率% 84.7			
	(内) 投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内) 委託費		⑦	千円	30,499	33,551	30,276	24,650	22,432	45,418				
	職員数(常勤   非常勤)		⑧	人	4.02   0.00	4.00   21.00	4.88   21.00	4.00   21.00	4.50   21.00	4.50   21.00	平成24年度から本事業と「町会・自治会活動支援及び協力委託」の2事業を、「地域住民活動の支援」に統合したため、「24年度計画」欄の事業費等については、「地域住民活動の支援」事業にかかる費用を記載しています。			
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	35,694	35,680	43,530	35,600	40,050	40,050				
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	61,950	61,950	64,680	64,680	64,680				
	総事業費(⑤+⑨+⑩)		⑪	千円	186,622	203,409	200,864	198,373	187,837	233,896				
	単位あたりコスト(⑪-⑥) ÷ ①		⑫	円	4,633	4,623	4,141	4,312	4,118	5,085				
	財源	受益者負担分		⑬	千円	2,750	2,750	0	0	0				0
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0				0
		都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0				0
		その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0				0
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	2,750	2,750	0	0	0	0					
差引: 一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	183,872	200,659	200,864	198,373	187,837	233,896					
受益者負担比率(⑬ ÷ ⑪)			%	1.5	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 61

23年度の事業実施状況	内 容	規模	単位		事業費(千円)
			単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み	区掲示板の維持管理				3,485
	地域区民センター協議会(旧地域集会施設等運営協議会)補助金	7	協議会		74,480
	被災者情報管理システムの維持管理				3,991
	その他(地域活動事務、地域区民センター図書室運営委託 ほか)				1,151
(2)事業実績	<p>○掲示板については劣化調査を行い、緊急度の高いものについて修繕を行いました。</p> <p>○センター協議会では、コミュニティネットワークづくりに向けた他団体との協働事業の実施に取り組み、そのまとめとして平成23年6月に協働事業事例集を作成しました。</p> <p>○震災及び水害被害のあった区内建物の被災調査を行い、被災証明書を発行しました。</p> <p>○水害被害調査態勢マニュアルを整備するとともに対象職員への説明会を実施し、災害に対する即応力を高めました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>○老朽化が進む区掲示板を全基建替えるため、平成17年10月にPFI手法による建替え事業が始まりましたが、約4割の建替えが終わったものの事業者側の資金難により事業そのものが停滞しています。</p> <p>○地域区民センターは、地域集会施設運営協議会(運協)によって運営されてきましたが、平成21年度から地域区民センター協議会として地域団体のネットワーク化を目標に協働事業を開始しました。また、協議会活動を強力に支援するため、平成22年4月に協議会事務局と地域課地域活動係の統合を行いました。</p> <p>○震災被害については、その影響による住居や事業所の損傷が見つかるなど、いまだに新たな調査依頼や被災証明書の発行依頼があります。</p>
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>○区掲示板の老朽化について、区民からも早急な修繕を求める声が多くあがっています。</p> <p>○地域区民センター協議会が協働事業を推進するにあたり、事業内容や協働相手の選定が難しいという意見があります。</p> <p>○杉並区への移住希望者から、過去の水害発生状況についての照会が多数寄せられています。</p>
	今後の予測	<p>○今後さらに老朽化が進んだ掲示板が増えていくことが予想されます。</p> <p>○地域区民センター協議会における協働事業の取り組み拡充が、行政のみでは対応困難な地域の生活課題(安全・安心、防災、環境、子育て支援、介護等)の解決のために期待されています。</p> <p>○震災後1年以上が過ぎたにもかかわらず、新たな被害があったことが判明することがありますが、その後には風水害やその他災害による被害が発生した場合には、住居や事業所の損傷の原因の特定が難しくなっていくことが予想されます。</p>
評価と課題	<p>○掲示板の建て替え事業については、PFIによる整備が限界にきていることから、事業の見直しを検討する必要があります。</p> <p>○地域区民センター協議会の協働事業を、地域の特性や課題を把握したうえで、協働の主旨や内容をより多くの地域団体に周知し、拡充していくことが求められています。</p> <p>○災害被害調査について、特に震災後の被害調査の方法や役割分担等の態勢を確立することが課題となっています。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更		○ 実施方法の変更	
<p>○掲示板の建て替え事業について、PFI事業者と整備の方向性を明確にし、老朽化している掲示板から修繕や建て替えを進めていきます。</p> <p>○水害被害調査態勢マニュアルを整備するとともに、震災後に行った被害調査での教訓を踏まえて、震災被害調査態勢マニュアルの整備を進めていきます。</p> <p>○協働事業事例集等、区の持つ情報等を活用し、地域区民センター協議会の協働事業の充実にに向けた支援を行います。</p>						

特記事項	
------	--





# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 62

23年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み	すぎなみNPO支援センター運營業務委託	1	件		23,034
	すぎなみ地域活動ネット運営支援	1	件		1,100
	NPO団体支援助成事業	14	件		2,420
	ボランティア活動支援事業補助金	1	件		2,875
	その他(委員報酬・維持管理・事務費ほか)				10,746
(2)事業実績	22年度に引き続き、NPO法人と地域活動団体(任意団体、町会・自治会及び商店会等)との交流会を開催(計3回)し、地域における各団体同士の交流推進を行いました。また、NPOガイドブックの大幅改訂、すぎなみ地域活動ネットのリニューアル(すぎなみ地域コム)などにより、区内NPO法人等の支援強化を図りました。さらに、NPO支援基金の助成団体(NPO法人)による活動内容のパネル展示報告を区役所1階ロビーで開催し、助成団体の活動内容の紹介とNPO支援基金の普及啓発に努めました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年4月「杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例」を施行し、「杉並区NPO支援基金」を創設するとともに「杉並区NPO等活動推進協議会」を設置しました。平成17年「すぎなみ地域活動ネット」稼働、平成23年4月に「すぎなみ地域コム」として再構築しました。平成18年には「すぎなみボランティア・NPO支援センター」を「すぎなみNPO支援センター」と「杉並ボランティア・地域福祉推進センター」に分離設置しました。 区内NPO法人数 平成14年度末 103 → 平成23年度末 321			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	NPO法人や任意団体等から、活動・事業の拠点の確保、区の広報への情報掲載、イベントの参加・後援、機材の貸出、補助金・助成金の確保等への要望があります。また、NPO法人等と町会・自治会や商店会との協働推進に対する期待の声も寄せられています。			
	今後の予測	NPO法人等と町会・自治会や商店会との交流促進により、それらの団体同士が協働して事業展開をしていくことができるよう区の支援を強化することを求められることが予想されます。			
評価と課題	すぎなみNPO支援センターは、NPO法人の立ち上げ支援や運営相談などの中間支援機能を果たし、区内NPO法人数の拡大という点では、一定の成果がありました。今後は、規模の拡大だけではなく、NPO法人の活動内容の充実やすぎなみ地域大学の修了生などの地域活動参加促進につなげる必要があります。またNPO法人と町会・自治会などの地域活動団体との交流促進とネットワーク化などにより、さらなる協働の推進をしていくことが課題となっています。				

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	● 拡 充      ○ 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止			
		II 事業の改善	● 事業内容の変更		○ 実施方法の変更	
	24年3月に策定された基本構想・総合計画に定められている協働推進基本方針に基づき、参加と協働による地域社会づくりのために、NPO法人と地域団体等との協働による地域活動支援を行う「新たな協働のあり方」について、外部の方の意見を踏まえた検討を24年度中に行い、25年度以降において本格的な取り組みを行います。主な検討事項については、以下のとおりです。 ① これまでの取り組みを発展させた新たな協働事業化提案制度の再構築。 ② 地域で活躍する人材の育成機能の充実。 ③ NPO法人や地域団体等の活動を支援する体制の充実。 ④ 多様な主体の協働による公共サービスの提供推進。 併せて、すぎなみNPO支援センターの運営方法などについても見直しを行い、NPO法人のほかに地域活動団体も積極的に活動支援の対象とした機能・体制づくりを目指して、検討・改善していきます。					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	すぎなみ地域大学の運営			款	3	項	1	目	1	事業	10	整理番号	63		
担当部課名	区民生活部協働推進課			係名	地域人材育成係			連絡先電話番号	3312-2381			昨年度整理番号	64		
(平成23年度担当部課名)				区民生活部地域課						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度									<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) すぎなみ地域大学運営要綱						
	区内在住、在勤、在学者(地域活動に関心・意欲のある区民)						(2)								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○講座受講者が様々な分野において、地域活動に参加し、新たな公共サービスの担い手として、積極的に活動する人材を育てていきます。						活動指標名(式)		(1) 実施講座数						
								(2) 受講者数(修了基準を定めていない講座を除く)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ○地域活動に必要な知識や技術を付与し、区との協働事業の担い手等につなげることを目的とした講座の開催						成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
						成果指標名(1)		地域活動参加者数							
						算定式・指標の説明等		修了基準を定めていない講座を除く							
						成果指標名(2)		地域活動参加率							
						算定式・指標の説明等		講座修了者のうち地域活動参加者÷講座修了者×100							
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	①	本	39	35	35	35	32	35			91.4			
	活動指標(2)	②	人	1,159	1,050	740	900	640	700			71.1			
	成果指標(1)	③	人	763	630	555	600	531	560			88.5			
	成果指標(2)	④	%	78.0		86.0		92.0	90.0						
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	22,426	32,605	16,699	27,070	14,000	24,453			23年度予算執行率%	51.7		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0			特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	17,151	21,892	10,867	17,271	8,271	15,585			(予算執行率について) 23年度の実施講座数は、事業所管課からの依頼が少なく、計画(目標値)を下回った。また、委託ではない区直営の講座が多く、一講座あたりの回数が少ない講座も多かったため、講座運営経費等に執行残が生じた。  (指標について) 成果指標(2)を追加した。			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.20	1.00	2.00	1.00	2.15	1.00	2.24	1.00			3.00	1.00
	人件費	⑨	千円	19,534	17,840	19,178	17,800	19,936	26,700						
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,793	2,950	2,950	3,080	3,080	3,080						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	44,753	53,395	38,827	47,950	37,016	54,233						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	1,147,513	1,525,571	1,109,343	1,370,000	1,156,750	1,549,514						
	受益者負担分	⑬	千円	2,664	2,125	923	505	717	860						
	国からの補助金等	⑭	千円	300	0	1,071	0	496	0						
	都からの補助金等	⑮	千円	2,564	0	3,224	2,063	2,197	2,048						
	その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	5,528	2,125	5,218	2,568	3,410	2,908							
差引:一般財源(⑰-⑱)	⑱	千円	39,225	51,270	33,609	45,382	33,606	51,325							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	6.0	4.0	2.4	1.1	1.9	1.6							

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 63

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		すぎなみ地域大学の講座企画、受講者募集、講座運営	32	講座	14,000
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	平成23年度は32講座を開講し、1,013名が受講しました。修了基準を設けている講座の受講者は640名で、600名が修了しています。 また、地域活動への参加に直接結びつく講座の修了者は577名で、その内の531名がボランティア登録等を行っており、地域活動への参加率は92%でした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区区民意向調査による社会参加活動状況「社会貢献・社会参加活動」の推移 第37回(平成17年度) 6.3%、第38回(平成18年度) 4.3%、第39回(平成19年度) 5.2%、第40回(平成20年度) 5.9%、第41回(平成21年度) 4.3%、第42回(平成22年度) 5.2%、第43回(平成23年度) 4.9%
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	毎年、多数の受講申し込みや問い合わせがあり、区民等の地域活動への参加意欲が伺えます。受講者からは、地域活動を始めるきっかけとなる入門講座や専門知識を習得するための講座の開講を望む声が寄せられています。
	今後の予測	東日本大震災の復興ボランティア活動などで示されたように、国民の社会貢献活動への参加意識の高さが伺え、潜在的な意識も高いものと思われれます。 参加意識を行動に移す手段の一つとして、すぎなみ地域大学事業への期待と役割は増していくものと予測されます。
	評価と課題	各事業の所管課と連携し、主として地域活動に直接結びつく講座の企画・運営を行い、地域で活躍する人材の育成に努めました。また、すぎなみ地域大学受講者の修了後の活動を紹介する公開座談会を、すぎなみNPO支援センターと共同で開催しました。 今後は、地域活動への参加意識の醸成を図るための入門講座やNPO法人等地域活動者のスキルアップ向上のための講座など、講座内容を充実していく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更	<input type="radio"/> 実施方法の変更		
	<p>すぎなみ地域大学は、平成18年度の開校から6年間で受講者は延べ6,000名を超え、地域の社会貢献活動に参加する多くの人材を送り出すなど、協働の担い手づくりにおいて一定の成果を上げてきました。</p> <p>平成24年3月に策定された基本構想では、「参加と協働による地域社会づくり」を掲げており、地域社会づくりの担い手となる人材の育成は重要な課題となっています。</p> <p>今後は、これから進められる「新たな協働のあり方」の検討の中で、すぎなみ地域大学の役割を検証し、「地域社会に貢献する人材」「協働の担い手となる人材」の育成を充実していきます。</p>					

特記事項	
------	--